

平成28年8月提出

大船渡市議会議長 熊谷昭浩 様

改革大船渡 船野 章、平山 仁、船砥英久
(無会派) 金子正勝

視察報告書

1 改革大船渡

日 時 平成28年7月25日～7月27日

視察先 岡山県瀬戸内市

香川県善通寺市

目 的 瀬戸内市 自主防災にかかる取り組みと課題について

善通寺市 データヘルス計画と健康推進員の活動について

参加者 改革大船渡 船野章、平山仁、船砥英久

無 会 派 金子正勝



瀬戸内市

平成 28 年 7 月 25 日 午後 14 時 30 分～16 時 45 分

場所 瀬戸内市役所議会委員会室

出席者 瀬戸内市議会議員 総務文教常任委員長 竹原幹

瀬戸内市役所 危機管理部 部長 山本裕章氏他

【内容】 説明を受けた後の質疑・意見交換については大船渡市議会側で引き取り議論。瀬戸内市の災害と危機管理部立ち上げについて、自主防災組織について、東日本大震災についての 3 部構成とし議論を行った。

主な質疑等は下記のとおり

○大きな災害はなかった ⇒ 現在は南海トラフへの取り組みが主

Q. 現在までの災害はどのようなものがあったのか。

A. 岡山・瀬戸内市では晴れの国等で観光を PR してきた地域。震度 4 以上の地震は明治以降発生していない。しかし、台風による床上浸水や高潮による被害が発生している。

Q. 台風による被害の具体的なものは。また、住民避難については。

A. 一級河川吉井川に接続する市管理河川の氾濫によって被害がひろがった。昭和 51 年は住宅被害 258 戸、床上浸水 775 戸であり、平成 2 年においては住宅被害 32 戸、床上浸水 741 戸であった。また、平成 16 年の台風では高潮と重なり、最高潮位 TP2.47m となり、罹災者が 1,168 人、床上浸水 427 戸の被害となったところ。土砂災害も発生。

住民避難については、平成 26 年以降、避難勧告等の判断基準を改定し、市長の方針のもと空振りに終わっても勧告することになっている。平成 27 年の台風の避難勧告の時には、ほとんど避難がない状況であった。

Q. 地理的に吉井川や千田川エリアが河川氾濫地域、沿岸部が津波高潮地域と思う。取り組みは。

A.ハザードマップを二つの地域で作成している。逆に津波についてどのようなものか分からない。後段で教えてほしい。

Q. 地震被害はないとのことだが、公共施設の耐震性はいかがか。また、昭和 56 年以前の家屋に対する対応は。

A. 公共施設の耐震化についてはクリアしている。一方、所謂新耐震基準以前の家屋については耐震診断を行っているが応募が少ない状況。

Q. 現在、南海トラフ地震にたいする取り組みをおこなっているとのことだが、具体的には。

A.平成 25 年に東日本大震災がきっかけとなり危機管理課を 6 名体制で立ち上げた。本日は 4 名が出席している。2.8mの最大津波高が予想されるが想像がつかない。排水ポンプの整備や高潮対策での防潮堤整備を行っているが、完了していない状況。

Q. 2.8mの最大津波高で 118 分到達時間がある。8 名の死者予想は消極的ではないのか

A.県の試算では津波以外の家屋倒壊等の被害が組み込まれていると思う。津波被害での死者は発生させない取り組みを行う。

Q.危機管理部立ち上げ至る経緯は。組織体制と議会の関わりは。

A.総務部内に地域安全推進室を設けて対応してきた。防災の業務が増加してきたことや東日本大震災がきっかけとなり独立。平成 28 年からは空き家対策も行うことになった。第一次警戒体制から災害対策本部を設置する。議会については平成 27 年に対応指針を作成した。

○東日本大震災がきっかけ⇒市民の意識が心配

Q.自主防災組織の組織率と立ち上げについては。

A.岡山県は 66.7 ㊦。これは、平成 27 年度において全国 41 位。瀬戸内市は 72 ㊦であるが、この 72 ㊦イコール防災力とは考えていない。自主防災組織立ち上げは東日本大震災の発生により市民とともに防災を行う意識から。単一の自治会がほとんどであるが、中には複数の自治会による組織もある。

Q.自主防災組織の課題が記載してあるが、具体的には。

A.活動している組織が少なく市民の意識がまだ低いことが最大の課題。実際は同じ顔触れが集まっているのが実情。

○動ける自主防災組織へ

Q.地域防災推進事業が昨年度で終了したが課題点等は。

A. 3つの事業の一つ組織結成型事業では、山口県のNPO法人に委託し講演会やマップ作り等を行った。この法人理事長は元消防大学校の客員教授である。その組織結成型への取り組みである自主防災活動促進事業については、「防災まち歩き」を行い、災害をイメージした現場検証を行った。また、作成した地域の防災マップは集会所等へ配布し目に触れるようにした。自分たちの地域を自分たちで守るとの防災活動のきっかけづくりになったことは意義があったと思う。

Q.リーダー育成事業とはどのようなものか。

A.防災以外の地元の活動を行うリーダーを発掘し、そのリーダーに防災を学んでもらうもの。研修会を三年間行い、228名が受講した。その予算は平成27年度275,000円程度。

Q.今後の展開や課題点は。

A.今後はリーダー協議会のようなものがあれば良いと考えている。防災面の切り口ではなくコミュニティの取り組みが結果として防災につながるものと考えている。

Q.消防団との関係や要支援者への対応は。

A.防災リーダーと重なる方もいるが、500名程度団員がいる。連携を図ることは重要だがこれから。要支援者については個人情報保護の関係から一般的に明らかにすることは出来ないが、民生委員から逆に支援が必要な方が名簿に載っていないとの声が寄せられた。したがって個人情報に配慮しながら事業者等へ内々お願いしている。

Q.訓練実働型の活動促進事業の課題等は。

A.桃田1地区で訓練を行った。訓練にあたり一か月間役員さんが打ち合わせを行ったと伺っている。地元の方々が災害を想定し訓練をおこなったものである。そのほかにも防災マニュアルの確認をしてほしいとの問い合わせもあり、今後も支援を強化したい。

ここからは、瀬戸内市からの質問、答えているのは視察チーム

Q.地震がない地域。震度6弱はどのようなものか。

A.三陸町越喜来は東大の地震研究者が引っ越す等、岩盤の堅い地域である。しかし、地域によって体感する揺れにバラツキがあったものと推察している。

Q.津波とはどのようなものか。また、避難行動のための防災行政無線はどのようにしたらよいか。

A.津波は何度も襲う。一番大きな津波は午後 9 時頃と伺っている。朝までに 20 波近く襲った。防災行政無線については釜石の例、女川の例等様々だったと思う。当市においても課題点は多かったと思うが、J アラートによる情報源なのか何が情報手段として早かったのかは承知していない。

Q.現在の復旧・復興の様子はいかがか。

A.現在当市では災害公営住宅や高台への防集事業等、住宅の再建に一定の目途がついた状態。今後は被災跡地の利用方策、具体的には民地と市有地の交換分合等々による集約化が課題と思う。

【その他】

※東日本大震災に際しては、瀬戸内市から三名の保健師を岡山県チームの一員として、当市避難所に派遣していただいたことも説明された。

※防災士については時間がオーバーしたことから説明・質疑ともに行えなかった。

善通寺市

平成 28 年 7 月 26 日 午前 9 時 30 分～午後 12 時 15 分

場所 善通寺市役所会議室

出席者 内田弘子保健福祉部保険課長補佐

東部、西部健康推進委員会長他

【内容】説明を受けた後の質疑・意見交換については大船渡市議会側で引き取り議論。予め質問項目を提出していることからその答えが中心。

主な質疑等は下記のとおり

○平成 11 年に統合された健康推進委員連合会の背景は

A.主に母子を支援する母子愛育連合会(現在も存続)と主に成人を支援する保健補導連合会が統合し健康推進連合会が発足。平成 13 年には献血推進協議会も統合。地域で活動していただける方が少なくなってきたこと、個人情報の関係で時代とともに活動がしにくくなってきたことが統合の主な理由。

○特定健診の受診が高い 医療費の抑制は

A.健康推進員の活動が大きいと思う。具体的には地区対象者の推進員が声を掛けながら伺う。検診申込書を個別に配布するのは 8,392 枚で回収率が 87.1 %、郵送は 5,202 枚で 21.7 %。次年度の特定健診の予約をとるのが特徴的。医療費については国保担当がないので正確ではないかもしれないが、短期的には増加し長期的には低くなると考えられる。

○これからの健康推進員の行政とのかかわりは

A.健康推進員は 1 自治会で 1 名であり、各家庭では必ず担当になるものである。したがって担当となり活動することは当たり前には捉えられているのではないか。善通寺は小学校区の 8 地区に分かれ、市から委託されているもの。各地区会長による会長会も月に 1 回開催し、市からも出席するなど積極的にかかわっている。また、健診票を配布する際は顔をみながらの手渡しを基本としている。

○高齢者への具体的声は 弁当づくりとは

A.次年度の検診申込書を戸別訪問で声をかけながら1～2月頃に手渡しで配布する。弁当づくりについては、西部地区でおこなっているが、独居老人対策として10回/年行っている。5つのボランティア団体が2か月ずつ受け持ち、PTA、老人会、食育会善会、自治会、健康推進員会が担当する。西部地区では約60名が対象で民生委員が安否確認もかねて自宅へ届ける。弁当450円の内訳は、利用料金が150円で利用者負担、150円が市の社協、150円が西部社協であり、過不足は西部地区社協で調整する。また、西部地区には小学校があり、2年生ぐらいから手紙を書きお弁当に添え喜ばれている。

○生活習慣病の研修の受講率は

A.東部の地区研修会の受講率は49%～79%で平均50%程度と思われる。回数は年に数回行い、4月の総会で全体スケジュールを決定し、研修会の際に次回の研修会の案内を渡す工夫を行っている。

○ウォーキング事業の参加は

A.平成16年当時の市長がウォーキング事業を始め健康推進策を促進。

【東部地区】平成16年からの3年間は市から10万円ずつの補助があったが現在は廃止されたため、自治会等の6団体から2万円、計12万円で運営している。後期高齢者の参加については30%程度と推察している。歴史文化・自然・建物等、場所を工夫することで参加者を募っているが、バス利用が伴う事業は参加者が多く、多数の場合は従前からの参加回数の多い方を優先している。また、5回のウォーキング事業のうち4回出席した方をがんばり賞として表彰している。

【西部地区】総会の時に日付を設定した年間スケジュールを配布。年に10回開催し、後期高齢者は40パーセント程度と推察する。毎月の第二木曜の午後1時30分開催のため働いている方は少ない。参加者は東部地区より少ないが香川の特徴であるため池や歴史的建造物を散策する等、ウォーキング場所については多岐に渡るよう工夫している。

○地域住民とのつながりを持てる活動は

A.健康推進員は8小学校区で1自治会につき1名、地域の事情により2～3名の場合もある。任期は再任を妨げないので30年継続の方も存在。市長が委嘱するもので、平成28年度の委嘱者は493名である。健康推進員として地域に入っていくことによってより地域住民とのつながりが持てたと思う。

【その他】

Q.善通寺は成人病の中で糖尿病が多いと聞く。一人当たりの医療費も当市の約 30 万に比べ約 40 万程度と高止まりであるが、このようなことが背景として健康推進事業を始めるきっかけとなったのか。

A.善通寺には糖尿病の専門医がいる。また、医師数も多く特定健診や受診がしやすい環境によるものと推察する。しかし、長期的視点では、早期発見早期治療につながることから改善されるものと期待している。

ここからは、善通寺からの質問、答えているのは視察チーム

Q.東日本大震災以前と以後において、実施している特定保健事業に変化があれば教えてほしい。

A.特定健診の受診率を向上させる必要があることから情報提供や保健指導、健康教室、健康相談等を行っている。健康教室、健康相談は平成 22 年度において 108 回の実施延べ 1,142 人が参加している。その他、被災者の心のケアや生活相談等を行っている。

Q.東日本大震災時、保健事業で感じたことは何か。

A.昨日伺った瀬戸内市では保健師さんを岡山県チームの一員として第 19 次まで派遣していただいた。そのときお世話になったのが私どもの避難所である。ご承知のとおり津波被害は生きるか死ぬかであって避難所に避難された方々は基本的に生き延びた方々である。落ち着きはじめた頃、被災者が困ったことは高血圧の薬などの常備薬がなかったことである。岡山県の派遣チームにおいても避難所だけではなく地域も回っていただき、たいへん助かった。したがって、そのような事も念頭にしていただけるとよいのではないかな。